

平成31年度 事務事業評価表

9553

一般会計

事務事業名	北部学校給食共同調理場運営事業		
事務事業担当	部名 教育部	課名 保健給食課	担当名 北部調理場

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かう子どもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	子どもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	心身ともに健康に学校生活を送ることができている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		学校給食法・学校保健安全法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和48年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象 大野原小・文ヶ岡小・中央林間小・大和中・つきみ野中学校の児童生徒及び教職員	総事業費 (単位 : 千円)			
	事業費	30年度 (決算額) 146,033	31年度 (決算額) 162,089	2年度 (予算額) 175,552
	人件費	14,826	14,800	14,800
	総事業費	160,859	176,889	190,352
2年度事業費（予算額）財源内訳				
国支出金 0				
県支出金 0				
市債 0				
その他 0				
一般財源 175,552				
合 計 175,552				

3. 活動内容

目的 北部学校給食共同調理場における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。	活動指標1 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・安全で良質な学校給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に基づく給食調理業務を実施します。	名称	検食の実施回数	単位	回
		内容説明	受入校に給食を配達する前に調理場で行う検食の回数		
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	191	191
		活動指標2 内容説明 栄養士によるティームティーチング等による指導を行った回数	実 績	196	179
			名称	食に関する指導	単位
			内容説明	栄養士によるティームティーチング等による指導を行った回数	
			指標値	30年度	31年度（当該年度）
		予 定	22	31	31
			実 績	31	26
		活動指標3 内容説明 指標値	名称		
			内容説明		
			30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定		
		活動指標4 内容説明 指標値	実 績		---
			名称		
			内容説明		
			30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
			実 績		---

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度 I : 現状のまま継続	30年度 I : 現状のまま継続	31年度 I : 現状のまま継続
引き続きドライ運用による衛生的な調理場の稼働を維持します。			

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。 学校給食法（第4条）に基づき、市が運営します。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A : 十分に成果を上げている。 調理場の施設維持管理を実施し、安全で良質な給食提供をすることで、健康の保持増進を図り、また、日常生活における食習慣を身につけることができている。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。 学校給食の衛生面、安全性を最優先にすべき事業であることから、経費については適正であったと考えます。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。 調理場を適切に運営し、給食費を徴収しつつ対象となる全ての学校の児童・生徒に安全で良質な給食を提供しました。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。 環境負荷軽減のため、エネルギー消費や廃棄物（残菜等）の削減に努めました。
	A	A	A	

平成31年度 事務事業評価表

9554

一般会計

事務事業名	中部学校給食共同調理場運営事業		
事務事業担当	部 名 教育部	課 名 保健給食課	担当名 中部調理場 責任者 佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かう子どもの学びと歩みを支えるまち	
	個別目標	子どもの豊かな心・健やかな体を育む	
	めざす成果	心身ともに健康に学校生活を送ることができている	
根拠法令	名 称	学校教育法 学校保健安全法・学校給食法	
当該事業の法令等による義務付けの有無	有	事業開始年度 昭和55年度	事業終了（予定）年度 事業期間 設定無し
事務事業の期間			

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位 : 千円)		
	事業費	30年度（決算額） 188,795	31年度（決算額） 180,600	2年度（予算額） 192,987
	人件費	14,826	10,623	14,800
目的	総事業費	203,621	191,223	207,787
中部学校給食共同調理場における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営・委託】	国支出金			0
安全で良質な学校給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に基づく給食調理業務を実施します。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源		192,987	
	合 計		192,987	

3. 活動内容

活動指標1	名称	検食の実施回数	単位	回
	内容説明	受入校に給食を配達する前の調理場での検食の実施		
	指標値	30年度 予 定	31年度（当該年度） 191	2年度 191
活動指標2	指標値	実 績	196	179
	名称	食に関する指導	単位	回
	内容説明	栄養士によるティームティーチング等による指導を行った回数		
活動指標3	指標値	30年度 予 定	31年度（当該年度） 55	2年度 45
	指標値	実 績	61	60
	名称		単位	
活動指標4	内容説明			
	指標値	30年度 予 定	31年度（当該年度） 31年度（当該年度） 2年度	
	指標値	実 績		---

4. 今後の方針等

29年度 I : 現状のまま継続	30年度 I : 現状のまま継続	31年度 I : 現状のまま継続
引き続きドライ運用による衛生的な調理場の稼働を維持します。		
今後の方針等		

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。 学校給食法（第4条）に基づき、市が運営します。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A : 十分に成果を上げている。 調理場の施設維持管理を実施し、安全で良質な給食提供をすることで、健康の保持増進を図り、また、日常生活における食習慣を身につけることができている。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。 学校給食の衛生面、安全性を最優先にすべき事業であることから、経費については適正であったと考えます。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。 調理場を適切に運営し、給食費を徴収しつつ対象となる全ての学校の児童・生徒に安全で良質な給食を提供しました。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。 環境負荷軽減のため、エネルギー消費や廃棄物（残菜等）の削減に努めました。
	A	A	A	

平成31年度 事務事業評価表

9555
一般会計

事務事業名	南部学校給食共同調理場運営事業		
事務事業担当	部名 教育部	課名 保健給食課	担当名 南部調理場

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かう子どもの学びと歩みを支えるまち	
	個別目標	子どもの豊かな心・健やかな体を育む	
	めざす成果	心身ともに健康に学校生活を送ることができている	
根拠法令	名 称	学校教育法 学校給食法・学校保健安全法	
	当該事業の法令等による義務付けの有無	有	
事務事業の期間	事業開始年度 昭和51年度	事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対象 上和田小・福田小・下福田小・引地台小・大和東小・渋谷中・引地台中・上和田中・下福田中学校の児童生徒及び教職員 目的 南部学校給食共同調理場における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 安全で良質な学校給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に基づく給食調理業務を実施します。	総事業費 （単位：千円）			
	事業費 188,087	30年度（決算額） 187,309	31年度（決算額） 14,800	2年度（予算額） 204,293
	人件費 14,826			
	総事業費 202,913		202,109	219,093
2年度事業費（予算額）財源内訳				
国支出金 0				
県支出金 0				
市債 0				
その他 0				
一般財源 204,293				
合計 204,293				

3. 活動内容

活動指標1 成 果（効果・予測） 安全で栄養のバランスのとれた給食を提供することで、児童生徒の健康増進が図られます。また、これらを通して日常生活における正しい食習慣を身につけることもあります。	名称 検食の実施回数	単位 回			
	内容説明 受入校への配送前に、調理場で給食の検食を実施する。				
	指標値 予 定	30年度 191	31年度（当該年度） 191	2年度 191	
		実 績 196	179	---	
活動指標2 名称 食に関する指導		単位 回			
内容説明 栄養士によるティームティーチング等による指導を行った回数					
指標値 予 定	30年度 30	31年度（当該年度） 30	2年度 30		
	実 績 13	18	---		
活動指標3 名称		単位			
内容説明					
指標値 予 定	30年度 30	31年度（当該年度） 30	2年度 30		
	実 績 13	18	---		
活動指標4 名称		単位			
内容説明					
指標値 予 定	30年度 30	31年度（当該年度） 30	2年度 30		
	実 績 13	18	---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度 I : 現状のまま継続	30年度 I : 現状のまま継続	31年度 I : 現状のまま継続
引き続きドライ運用による衛生的な調理場の稼働を維持します。			

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。 学校給食法（第4条）に基づき、市が運営します。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A : 十分に成果を上げている。 調理場の施設維持管理を実施し、安全で良質な給食提供をすることで、健康の保持増進を図り、また、日常生活における食習慣を身につけることができている。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。 学校給食の衛生面、安全性を最優先にすべき事業であることから、経費については適正であったと考えます。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。 調理場を適切に運営し、給食費を徴収しつつ対象となる全ての学校の児童・生徒に安全で良質な給食を提供しました。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。 環境負荷軽減のため、エネルギー消費や廃棄物（残菜等）の削減に努めました。
	A	A	A	

平成31年度 事務事業評価表

9556

一般会計

事務事業名	単独調理校運営事業		
事務事業担当	部名 教育部	課名 保健給食課	担当名 保健給食係 責任者 佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かう子どもの学びと歩みを支えるまち	
	個別目標	子どもの豊かな心・健やかな体を育む	
	めざす成果	心身ともに健康に学校生活を送ることができている	
根拠法令	名 称	学校教育法 学校給食法・学校保健安全法	
	当該事業の法令等による義務付けの有無	有	
事務事業の期間	事業開始年度 昭和33年度	事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対象 北大和小・林間小・大和小・草柳小・深見小・桜丘小・渋谷小・西鶴間小学校の児童及び教職員	総事業費	(単位：千円)		
	事業費	30年度（決算額） 210,412	31年度（決算額） 222,873	2年度（予算額） 236,740
	人件費	71,633	68,483	68,483
目的 単独調理校8校における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。		総事業費 282,045	291,356	305,223
手段、手法【実施手法：直営・委託】 安全で良質な学校給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に基づく給食調理業務を実施します。		2年度事業費（予算額）財源内訳		
		国支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 合 計	0 0 0 0 236,740 236,740	

3. 活動内容

活動指標1 成 果（効果・予測） 安全で栄養のバランスのとれた給食を提供することで、児童の健康増進が図られます。また、これらを通して日常生活における正しい食習慣を身につけることができます。	名称 給食の検食実施回数	単位 回		
	内容説明 児童への給食提供前に、学校長が検食を行います。			
	指標値 予 定 実 績	30年度 191	31年度（当該年度） 191	2年度 191
活動指標2 課 題 直営調理員の退職の時期を見据え、給食調理業務委託校の拡大について検討する必要があります。	名称 食に関する指導	単位		
	内容説明 栄養士によるティームティーチング等による指導を行った回数			
	指標値 予 定 実 績	30年度 100	31年度（当該年度） 100	2年度 100
活動指標3 課 題 直営調理員の退職の時期を見据え、給食調理業務委託校の拡大について検討する必要があります。	名称	単位		
	内容説明			
	指標値 予 定 実 績	30年度 100	31年度（当該年度） 100	2年度 100
活動指標4 今後の方針等 単独調理校の新たな委託校化について検討を行います。	名称	単位		
	内容説明			
	指標値 予 定 実 績	30年度 100	31年度（当該年度） 100	2年度 100

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度 II : 見直しのうえで継続	30年度 II : 見直しのうえで継続	31年度 II : 見直しのうえで継続
単独調理校の新たな委託校化について検討を行います。			

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。 学校給食法に基づき、市が運営する必要があります。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A : 十分に成果を上げている。 安全で栄養バランスのとれた給食を提供することで、児童の健康が保たれています。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。 衛生面・安全面を最優先すべき事業であり、現在の水準からの事業費の削減は難しく、更に人件費も最小限の人員で行っていることから、適正であると考えます。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。 単独調理校を適切に運営し、対象とする全ての学校の児童に安全で良質な給食を提供しました。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。 環境負荷軽減のため、エネルギー消費や廃棄物の削減に注意を払っています。
	A	A	A	

平成31年度 事務事業評価表

9561
一般会計

事務事業名	学校給食施設大規模改修事業			
事務事業担当	部名 教育部	課名 保健給食課	担当名 保健給食係	責任者 佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かう子どもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	子どもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	心身ともに健康に学校生活を送ることができている		
根拠法令	名 称	学校教育法 学校給食法・学校保健安全法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無	有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	設定無し

2. 事務事業の概要

対象	総事業費 (単位 : 千円)			
	事業費	30年度（決算額） 88,167	31年度（決算額） 26,535	2年度（予算額） 139,656
目的	人件費	2,743	2,738	7,400
学校給食施設の大規模な改修を行い、安全で良質な学校給食を提供します。	総事業費	90,910	29,273	147,056
2年度事業費（予算額）財源内訳				
国支出金 0				
県支出金 0				
市債 129,400				
その他 0				
一般財源 10,256				
合計 139,656				

3. 活動内容

活動指標1	名称	大規模改修件数			単位	件
	内容説明	給食施設に係る改修工事を行った件数				
指標値	予定	30年度 7	31年度（当該年度） 1	2年度 9		
	実績	7	1	---		
活動指標2		名称				単位
		内容説明				
指標値	予定	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
	実績			---		
活動指標3		名称				単位
		内容説明				
指標値	予定	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
	実績			---		
活動指標4		名称				単位
		内容説明				
指標値	予定	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
	実績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度 I : 現状のまま継続	30年度 I : 現状のまま継続	31年度 I : 現状のまま継続	
給食施設の改修工事を計画的に実施し、施設の延命化を図ります				

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。 A : 市が関与する必要性が高い。 学校給食法に基づき、市が管理する必要があります。
	29年度	30年度	31年度	
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。 施設の老朽化が進んでいるため、大規模改修を更に進めていくことが望ましい。
	B	B	B	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。 耐用年数や公共施設保全計画に基づく改修を実施しており、適正な水準と考えます。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。 計画的な改修を行い、対象とする全ての学校の児童・生徒に安全で良質な給食を提供しました。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。 請負業者に対し、環境負荷の軽減を図るよう指示しています。
	A	A	A	

平成31年度 事務事業評価表

20314

一般会計

事務事業名	学校給食食育推進事業			
事務事業担当	部名 教育部	課名 保健給食課	担当名 保健給食係	責任者 佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かう子どもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	子どもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	心身ともに健康に学校生活を送ることができている		
根拠法令	名 称	学校給食法 食育基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無	有	事業開始年度 平成21年度	事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し
事務事業の期間				

2. 事務事業の概要

対象 市内小・中学校	総事業費 (単位 : 千円)			
	事業費	30年度（決算額） 494	31年度（決算額） 390	2年度（予算額） 514
目的 健全で豊かな人間性を育むため、学校給食における食育を推進します。	人件費	6,375	6,364	6,364
手段、手法【実施手法：直営】 ・食育の推進を図る重要性から、学校給食の環境整備に取り組みます。 ・学校給食への理解を深めるため、学校給食展を開催するほか、調理従事者等の資質向上を図るため、研修会等を実施します。	総事業費	6,869	6,754	6,878
2年度事業費（予算額）財源内訳				
国支出金 0				
県支出金 0				
市債 0				
その他 0				
一般財源 514				
合計 514				
3. 活動内容				
活動指標1 市内小・中学校	名称 米飯給食の週平均回数			単位 回
	内容説明 給食で米飯を提供した、週当たりの平均回数			
	指標値	30年度 予定 4	31年度（当該年度） 4	2年度 4
		実績 4	4	---
活動指標2 市内小・中学校	名称 夏休み親子料理教室実施回数			単位 回
	内容説明 児童・生徒と保護者を対象とした料理教室の実施回数			
	指標値	30年度 予定 2	31年度（当該年度） 2	2年度 2
		実績 2	2	---
活動指標3 市内小・中学校	名称			単位 回
	内容説明			
	指標値	30年度 予定	31年度（当該年度）	2年度
		実績	---	---
活動指標4 市内小・中学校	名称			単位 回
	内容説明			
	指標値	30年度 予定	31年度（当該年度）	2年度
		実績	---	---

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度 I : 現状のまま継続	30年度 I : 現状のまま継続	31年度 I : 現状のまま継続
	今後も食育の充実に向けた事業実施などの検討を行っていきます。		

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。 A : 市が関与する必要性が高い。 学校給食法・食育基本法に基づき、市が管理する必要があります。
	29年度	30年度	31年度	
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A : 十分に成果を上げている。 米飯給食を週4回実施し、日本の伝統的な食文化、食習慣に関する学習機会を提供しました。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。 最小限の経費で提供しており、適正な水準であると考えます。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。 学校給食を通じて、児童・生徒が望ましい食習慣を身につけられるよう、すべての児童・生徒を対象に食育を推進しました。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。 児童生徒の保護者だけではなく、給食を教材として広く市民に食育を推進するため、学校給食展を開催しました。また、その開催情報は広報やまとやホームページを利用して提供しています。
	A	A	A	

平成31年度 事務事業評価表

33558

一般会計

事務事業名	学校給食設備整備事業		
事務事業担当	部名 教育部	課名 保健給食課	担当名 保健給食係 責任者 佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かう子どもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	子どもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	心身ともに健康に学校生活を送ることができている		
根拠法令	名 称	学校教育法 学校給食法・学校保健安全法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無	有		
事務事業の期間	事業開始年度 平成25年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対象 北・中・南部学校給食共同調理場、単独調理校及び受入校	総事業費 (単位：千円)			
	事業費	30年度（決算額） 57,831	31年度（決算額） 63,383	2年度（予算額） 83,722
	人件費	815	814	814
	総事業費	58,646	64,197	84,536
目的 学校給食施設の給食設備を整備します。		2年度事業費（予算額）財源内訳		
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		83,722
		合計		83,722
3. 活動内容				
手段、手法【実施手法：直営】 ・衛生管理の改善充実を行うために、耐用年数を超過した設備機器を順次買い替えます。 ・耐用年数を経過した学校給食設備の交換などを行い、安心、安全な給食の提供ができる環境を整えます。	活動指標1	名称 購入備品数	単位 台	
	指標値	内容説明 購入した給食調理用備品の数		
		30年度 予定 48	31年度（当該年度） 76	2年度 36
		実績 90	24	---
成 果（効果・予測） 各調理場の耐用年数を超過した設備機器を更新することにより、安全で良質な給食を提供することができます。	活動指標2	名称	単位	
	指標値	内容説明		
		30年度 予定	31年度（当該年度）	2年度
		実績		---
課 題 耐用年数を経過した調理用機器について、点検結果や使用状況を踏まえ、計画的に更新していく必要があります。	活動指標3	名称	単位	
	指標値	内容説明		
		30年度 予定	31年度（当該年度）	2年度
		実績		---
活動指標4	名称	単位		
	指標値	内容説明		
		30年度 予定	31年度（当該年度）	2年度
		実績		---

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度 II : 見直しのうえで継続	30年度 II : 見直しのうえで継続	31年度 II : 見直しのうえで継続
	今後も調理器具及び給食用備品を計画的に整備していく必要があります。		

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。 学校給食法に基づき、市が整備する必要があります。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A : 十分に成果を上げている。 点検結果や使用状況を踏まえ、計画的に更新し、すべての学校の児童・生徒に安全で良質な給食を提供しました。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。 設備の耐用年数などを考慮し、適切に設備の整備を行っており、適切な水準であると考えます。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。 調理設備を計画的に整備し、すべての学校の児童・生徒に安全で良質な給食を提供しました。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。 給食用調理機器の整備にあたっては、環境負担の軽減に配慮しています。
	A	A	A	

平成31年度 事務事業評価表

35404

一般会計

事務事業名	学校給食費助成事業		
事務事業担当	部 名 教育部	課 名 保健給食課	担当名 保健給食係 責任者 佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かう子どもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	子どもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無	無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成26年度	事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位 : 千円)			
	事業費	30年度（決算額） 10,661	31年度（決算額） 10,076	2年度（予算額） 12,517
目的	人件費	1,392	1,411	2,664
第3子以降の児童生徒に係る学校給食費を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。	総事業費	12,053	11,487	15,181
手段、手法【実施手法：直営】	2年度事業費（予算額）財源内訳			
・申請に基づき、支払った学校給食費実費を年2回に分けて保護者に支払います。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			12,517
	合 計			12,517

3. 活動内容

活動指標1	名称	補助金交付決定件数			単位	件
	内容説明	補助金を交付した件数				
活動指標2	指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	230	251	266	
活動指標3	指標値			実 績	230	232
		予 定			---	---
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			---	---
	指標値			実 績		---
		予 定			---	---

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度 I : 現状のまま継続	30年度 I : 現状のまま継続	31年度 I : 現状のまま継続
今後も保護者の経済的負担軽減のため、継続して実施します。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】			

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。 大和市第3子以降学校給食費補助金交付要領等の法令に基づき、市が必要な援助を行う必要があります。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A : 十分に成果を上げている。 該当者には、年度内でかかった給食費を全額支給しています。
	B	B	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。 年度内でかかった給食費を全額支給していることから、適正な水準であると考えます。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。 支給要件該当者に対して、適正に助成を行いました。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。 学校を通して保護者にも案内文書を配布するとともに、市のホームページにも掲載し、情報提供しました。
	A	A	A	

平成31年度 事務事業評価表

9526

一般会計

事務事業名	就学時健康診断事業		
事務事業担当	部名 教育部	課名 保健給食課	担当名 保健給食係 責任者 佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かう子どもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	子どもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	心身ともに健康に学校生活を送ることができている		
根拠法令	名 称	学校保健安全法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和33年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対象	総事業費				(単位: 千円)	
		30年度(決算額)	31年度(決算額)	2年度(予算額)		
	事業費	2,667	2,747	3,072		
	人件費	5,189	5,180	5,180		
総事業費						
7,856						
2年度事業費(予算額) 財源内訳						
国支出金 0						
県支出金 0						
市債 0						
その他 0						
一般財源 3,072						
合計 3,072						
新入学児童の健康状態の把握と疾病の早期発見を図ります。また、健康面などで配慮の必要な児童の適切な就学を図ります。						
手段、手法【実施手法：直営・委託】						
対象児童・保護者に事前に通知を行い、毎年度10月から11月に市内全小学校（19校）を健診会場として、学校医の協力を得て、新入学児童を対象に健康診断と面談を実施します。						
成 果（効果・予測）						
就学予定者の心身の状況を保護者が的確に把握することができ、学校生活を円滑に実施することができます。						

3. 活動内容

活動指標1	名称	就学時健康診断の実施回数			単位	回
	内容説明	就学時健康診断の実施回数及び実施校				
	指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度		
		予定	19	19	19	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度		
		予定				
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度		
		予定				
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度		
		予定				

4. 今後の方針等

29年度 I : 現状のまま継続	30年度 I : 現状のまま継続	31年度 I : 現状のまま継続	
事業を安定的かつ継続的に行っていくためにも、学校嘱託医との協力関係を保ち、連携を図っていきます。			
今後の方針等			

平成31年度 事務事業評価表

9527

一般会計

事務事業名	教職員健康診断事務		
事務事業担当	部名 教育部	課名 保健給食課	担当名 保健給食係 責任者 佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かう子どもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	子どもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校保健安全法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和33年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対象	総事業費			(単位: 千円)
		30年度(決算額)	31年度(決算額)	2年度(予算額)
	事業費	5,366	5,117	8,590
	人件費	2,520	2,516	2,516
総事業費	7,886	7,633	11,106	

目的	2年度事業費(予算額) 財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	8,590			
	合計	8,590			

3. 活動内容

活動指標1	名称	健康診断の受診者数			単位	人
	内容説明	対象教職員数のうち、健康診断受診者数				
指標値		30年度	31年度(当該年度)	2年度		
	予定	640	652	619		
活動指標2	名称	ストレスチェック調査票の提出者数			単位	人
	内容説明	対象者職員数のうち、調査票提出者数				
指標値		30年度	31年度(当該年度)	2年度		
	予定	1,028	1,090	999		
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
指標値		30年度	31年度(当該年度)	2年度		
	予定					
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
指標値		30年度	31年度(当該年度)	2年度		
	予定					
指標値	実績					---

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度 I : 現状のまま継続	30年度 I : 現状のまま継続	31年度 I : 現状のまま継続
今後も教職員の疾病的早期発見と予防、健康の保持が図られるよう、受検しやすい健康診断等の実施に努めます。			

平成31年度 事務事業評価表

9528

一般会計

事務事業名	学校災害補償事業		
事務事業担当	部 名	課 名	担当名

教育部 保健給食課 保健給食係 佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かう子どもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	子どもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	独立行政法人日本スポーツ振興センター法		
		独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和33年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位 : 千円)			
	事業費	30年度 (決算額) 17,160	31年度 (決算額) 16,937	2年度 (予算額) 17,841
大和市立小・中学校の学校管理下で傷病等を患った児童・生徒及び保護者。また、学校施設の欠陥により身体を害した被保険者以外の者等	人件費	3,855	3,848	3,848
目的	総事業費	21,015	20,785	21,689
災害給付金の支給により、医療費の負担軽減等を図ります。	2年度事業費 (予算額) 財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】	国支出金			0
学校管理下で発生した災害について、学校長は災害報告書による災害共済給付金の交付申請書を提出します。教育委員会は内容を審査後、毎月10日までに日本スポーツ振興センターへ提出し、共済給付金の支給を受けます。また、賠償責任を負った場合に備え、学校災害賠償補償保険に加入します。	県支出金			0
成 果 (効果・予測)	市債			0
保護者の医療費負担等を軽減します。	その他			0
	一般財源			17,841
	合 計			17,841

3. 活動内容

活動指標1	名称	災害共済給付申請件数			単位	件
	内容説明	日本スポーツ振興センターへの申請件数（新規分）				
指標値	30年度	31年度 (当該年度)	2年度			
	予 定	589	593	638		
指標値	実 績	593	638	---	---	---
活動指標2	名称	災害共済給付金支給額			単位	円
	内容説明	日本スポーツ振興センターからの給付金支給額				
指標値	30年度	31年度 (当該年度)	2年度			
	予 定	8,881,465	8,331,086	7,735,899		
指標値	実 績	8,331,086	7,735,899	---	---	---
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
指標値	30年度	31年度 (当該年度)	2年度			
	予 定					
指標値	実 績			---	---	---
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
指標値	30年度	31年度 (当該年度)	2年度			
	予 定					
指標値	実 績			---	---	---

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度 I : 現状のまま継続	30年度 I : 現状のまま継続	31年度 I : 現状のまま継続
引き続き、適切に事業を実施していきます。			

平成31年度 事務事業評価表

9529

一般会計

事務事業名	健康管理協力団体支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食係	佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かう子どもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	子どもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	心身ともに健康に学校生活を送ることができている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無	無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	設定無し
	昭和33年度			

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位 : 千円)			
	事業費	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	人件費	300	300	300
目的	総事業費	297	296	296
児童生徒の健康管理を増進するための調査研究活動を支援します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】	国支出金			
大和市医師会及び大和市学校保健会からの補助交付申請書・実績報告書が提出され、前年度の事業活動状況及び今年度の事業予定の報告を受けた後、申請書等の内容を審査し、補助金交付決定をします。	県支出金			
成 果（効果・予測）	市債			
児童生徒の健康管理の調査研究活動の充実が図られます。	その他			
課 題	一般財源			
引き続き、児童生徒の健康管理の充実を図るために、大和市医師会及び大和市学校保健会の調査研究活動を支援する必要があります。	合 計			

3. 活動内容

活動指標1	名称	研究調査活動の実施数			単位	回
	内容説明	研究調査活動の事業実施数				
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
	予 定	67	67	67		
	実 績	67	67	---		
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
	予 定					
	実 績			---		
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
	予 定					
	実 績			---		
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
	予 定					
	実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度 I : 現状のまま継続	30年度 I : 現状のまま継続	31年度 I : 現状のまま継続
	今後も継続し、調査研究活動を支援します。		

平成31年度 事務事業評価表

9530

一般会計

事務事業名	学校医等公務災害補償事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者

教育部 保健給食課 保健給食係 佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かう子どもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	子どもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校保健安全法		
		公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 平成14年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位 : 千円)			
	事業費	30年度 (決算額)	31年度 (決算額)	2年度 (予算額)
	人件費	297	296	296
目的	総事業費	297	296	297
2年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】	国支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
	一般財源			
	合 計			

3. 活動内容

活動指標1	名称	学校医等の公務災害補償の支給件数			単位	件
	内容説明	学校医等の公務災害発生に対する補償件数				
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
活動指標2	予 定	0	0	0		
	実 績	0	0	---		
	名称				単位	
活動指標3	内容説明					
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
	予 定					
活動指標4	実 績			---		
	名称				単位	
	内容説明					
課 題	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
	予 定					
	実 績			---		
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
活動指標4	予 定					
	実 績			---		

4. 今後の方針等

29年度	I : 現状のまま継続	30年度	I : 現状のまま継続	31年度	I : 現状のまま継続
今後の方針等	今後も事業を継続し、関係法令が改正された場合は、条例・規則の改正を行います。				

平成31年度 事務事業評価表

9531

一般会計

事務事業名	学校薬剤師検査室運営事業			
事務事業担当	部 名 教育部	課 名 保健給食課	担当名 保健給食係	責任者 佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かう子どもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	子どもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校保健安全法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和33年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位 : 千円)			
大和市立小中学校				
	事業費	30年度（決算額） 311	31年度（決算額） 987	2年度（予算額） 1,110
	人件費	297	296	296
	総事業費	608	1,283	1,406
目的	2年度事業費（予算額）財源内訳			
大和市立小中学校の環境衛生検査を定期的に実施し、学校環境衛生の維持、改善及び向上を目指します。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,110		
	合 計	1,110		
手段、手法【実施手法：直営】	3. 活動内容			
教育委員会の委嘱した学校薬剤師により、室内環境、給食施設等の検査を実施します。	活動指標1	名称 市内小中学校検査実施回数	単位 回	
	内容説明 学校薬剤師が行う各種検査の実施回数			
	指標値	30年度 予 定	31年度（当該年度） 247	2年度 247
		実 績	247	247
成 果（効果・予測）	活動指標2	名称	単位	
検査実施により、学校内の環境衛生の維持に努め、必要に応じてその改善を図ることができます。	内容説明			
	指標値	30年度 予 定	31年度（当該年度） 247	2年度 247
		実 績	247	247
課 題	活動指標3	名称	単位	
学校の環境を良好な状態に保つため、学校薬剤師により多岐に渡る各種検査を効率的に進めていく必要があります。	内容説明			
	指標値	30年度 予 定	31年度（当該年度） 247	2年度 247
		実 績	247	247
	活動指標4	名称	単位	
	内容説明			
	指標値	30年度 予 定	31年度（当該年度） 247	2年度 247
		実 績	247	247

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度 I : 現状のまま継続	30年度 I : 現状のまま継続	31年度 I : 現状のまま継続	
学校内の衛生環境をよりよい状態で維持し、必要に応じ改善を図るため、継続して実施していきます。				

平成31年度 事務事業評価表

9537
一般会計

事務事業名	児童健康管理事業			
事務事業担当	部名 教育部	課名 保健給食課	担当名 保健給食係	責任者 佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かう子どもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	子どもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	心身ともに健康に学校生活を送ることができている		
根拠法令	名 称	学校保健安全法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和33年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対象	総事業費				(単位: 千円)	
		30年度(決算額)	31年度(決算額)	2年度(予算額)		
大和市立小学校の児童	事業費	36,373	36,494	37,773		
	人件費	2,020	2,064	3,108		
	総事業費	38,393	38,558	40,881		
2年度事業費(予算額) 財源内訳						
		国支出金				0
		県支出金				0
		市債				0
		その他				0
		一般財源				37,773
		合計				37,773
3. 活動内容						
活動指標1	名称	検診回数			単位	回
	内容説明	尿検査、心臓検診、結核検診実施回数×実施校				
	指標値	予定	30年度	31年度(当該年度)	2年度	
活動指標2	予定	57	57	57		
	実績	57	57	57		---
	名称	判定会・検診委員会・対策委員会開催回数			単位	回
活動指標3	内容説明	腎臓病・糖尿病・結核・心臓病の各判定委員会				
	指標値	予定	30年度	31年度(当該年度)	2年度	
	実績	5	5	5	5	---
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	予定	30年度	31年度(当該年度)	2年度	
課題	予定					
	実績					---
	名称				単位	
今後の方針等	内容説明					
	指標値	予定	30年度	31年度(当該年度)	2年度	
	実績					---

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度 I : 現状のまま継続	30年度 I : 現状のまま継続	31年度 I : 現状のまま継続
今後も学校における健康管理の充実に努め、学校教育の円滑な実施と児童の健康保持及び増進を図ります。			

平成31年度 事務事業評価表

9539

一般会計

事務事業名	小学校環境検査事務		
事務事業担当	部名 教育部	課名 保健給食課	担当名 保健給食係 責任者 佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かう子どもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	子どもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校保健安全法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和33年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)	
		30年度 (決算額)	31年度 (決算額)	2年度 (予算額)		
大和市立小学校	事業費	1,803	1,962	3,065		
	人件費	1,038	1,036	1,036		
	総事業費	2,841	2,998	4,101		
2年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		3,065		
		合 計		3,065		

3. 活動内容

活動指標1	名称	飲料水水質検査			単位	回
	内容説明	小学校の水質検査回数				
指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
	予 定	228	228	228		
指標値	実 績	228	228	---		
活動指標2	名称	プール水水質検査			単位	回
	内容説明	小学校のプール水水質検査				
指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
	予 定	18	18	0		
指標値	実 績	18	18	---		
活動指標3	名称	室内環境検査			単位	回
	内容説明	小学校の室内環境検査				
指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
	予 定	19	19	19		
指標値	実 績	19	19	---		
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
	予 定					
指標値	実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度 I : 現状のまま継続	30年度 I : 現状のまま継続	31年度 I : 現状のまま継続	
	今後も学校環境検査を継続的に実施し、学校環境の維持・改善を図ります。			

平成31年度 事務事業評価表

9547

一般会計

事務事業名	生徒健康管理事業		
事務事業担当	部 名	課 名	担当名

教育部 保健給食課 保健給食係 佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かう子どもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	子どもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	心身ともに健康に学校生活を送ることができている		
根拠法令	名 称	学校保健安全法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和33年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)	
		30年度 (決算額)	31年度 (決算額)	2年度 (予算額)		
大和市立中学校の生徒	事業費	19,757	20,512	21,419		
	人件費	5,726	5,764	6,808		
	総事業費	25,483	26,276	28,227		
2年度事業費 (予算額) 財源内訳						
		国支出金				0
		県支出金				0
		市債				0
		その他				0
		一般財源				21,419
		合 計				21,419
3. 活動内容						
活動指標1	名称	検診回数			単位	回
	内容説明	尿検査、心臓検診、結核検診実施回数×実施校				
	指標値	30年度	31年度 (当該年度)	2年度		
	予 定	27	27	27		
	実 績	27	27	---		
活動指標2	名称	判定会・検診委員会・対策委員会開催回数			単位	回
	内容説明	腎臓病・糖尿病・結核・心臓病の各判定委員会				
	指標値	30年度	31年度 (当該年度)	2年度		
	予 定	5	5	5		
	実 績	5	5	---		
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	30年度	31年度 (当該年度)	2年度		
	予 定					
	実 績			---		
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	30年度	31年度 (当該年度)	2年度		
	予 定					
	実 績			---		
4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I : 現状のまま継続	30年度	I : 現状のまま継続	31年度	I : 現状のまま継続
	今後も学校における健康管理の充実に努め、学校教育の円滑な実施と生徒の健康保持及び増進を図ります。					

平成31年度 事務事業評価表

9548

一般会計

事務事業名	中学校環境検査事務		
事務事業担当	部名 教育部	課名 保健給食課	担当名 保健給食係 責任者 佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かう子どもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	子どもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校保健安全法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和33年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)	
		30年度 (決算額)	31年度 (決算額)	2年度 (予算額)		
大和市立中学校	事業費	666	723	1,255		
	人件費	1,038	1,036	1,036		
	総事業費	1,704	1,759	2,291		
2年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		1,255		
		合 計		1,255		
3. 活動内容						
手段、手法【実施手法：委託】	名称	飲料水水質検査			単位	回
	内容説明	中学校の水質検査回数				
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定	108	108	108	
成 果（効果・予測）		実 績	108	108	---	---
		名称	プール水水質検査			単位
		内容説明	中学校のプール水水質検査			回
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定	4	4	0
課 題			実 績	4	4	---
	名称	室内環境検査			単位	
	内容説明	中学校の空気環境検査			回	
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定	9	9	9	
				実 績	9	9
	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定				
					実 績	
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定				
		実 績		---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I : 現状のまま継続	30年度	I : 現状のまま継続	31年度	I : 現状のまま継続
						今後も学校環境検査を継続的に実施し、学校環境の維持改善を図ります。

平成31年度 事務事業評価表

9557
一般会計

事務事業名	給食共同調理場施設維持管理事務			
事務事業担当	部名 教育部	課名 保健給食課	担当名 保健給食係	責任者 佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かう子どもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	子どもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	心身ともに健康に学校生活を送ることができている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		学校給食法・学校保健安全法		
当該事業の法令等による義務付けの有無	有			
事務事業の期間	事業開始年度 昭和48年度	事業終了(予定)年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対象 北・中・南部学校給食共同調理場	総事業費	(単位:千円)		
	事業費	30年度(決算額) 43,466	31年度(決算額) 50,501	2年度(予算額) 45,235
	人件費	2,224	2,220	2,220
	総事業費	45,690	52,721	47,455
2年度事業費(予算額)財源内訳				
国支出金 0				
県支出金 0				
市債 0				
その他 0				
一般財源 45,235				
合計 45,235				

3. 活動内容

目的 学校給食の衛生面、安全性を確保するため、施設を適切に維持管理します。	活動指標1 手段、手法【実施手法:直営・委託】 学校給食共同調理場の衛生管理の改善充実を図るために、各調理場の施設設備の点検を行い実態把握に努めています。また、各調理場の設備の改善補修や保守点検を計画的に実施します。	名称 食品衛生監視票	単位 点		
		内容説明 保健所による衛生監視(北・中・南部の3場の合計点数)			
		指標値 予定	30年度 300	31年度(当該年度) 300	2年度 300
			実績 300	300	---
活動指標2					
成果(効果・予測) 各調理場の施設維持管理を実施することにより、安全な給食を提供することができます。	指標値 予定	名称	単位		
		内容説明			
		指標値 実績	30年度 300	31年度(当該年度) 300	2年度 ---
			予定 300	300	---
活動指標3					
課題 施設や設備の老朽化に伴い、点検結果等を踏まえ、計画的に改善補修等を行う必要があります。	指標値 予定	名称	単位		
		内容説明			
		指標値 実績	30年度 300	31年度(当該年度) 300	2年度 ---
			予定 300	300	---
活動指標4					
今後の方針等 今後の方針等	指標値 予定	名称	単位		
		内容説明			
		指標値 実績	30年度 300	31年度(当該年度) 300	2年度 ---
			予定 300	300	---

4. 今後の方針等

29年度 I : 現状のまま継続	30年度 I : 現状のまま継続	31年度 I : 現状のまま継続
今後も施設や設備の改善補修等を計画的に実施します。		

平成31年度 事務事業評価表

9558
一般会計

事務事業名	受入校施設維持管理事務			
事務事業担当	部名 教育部	課名 保健給食課	担当名 保健給食係	責任者 佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かう子どもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	子どもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	心身ともに健康に学校生活を送ることができている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		学校給食法・学校保健安全法		
当該事業の法令等による義務付けの有無	有			
事務事業の期間	事業開始年度 昭和48年度	事業終了(予定)年度	事業期間 設定無し	

2. 事務事業の概要

対象 北・中・南部学校給食共同調理場からの給食受入校 (小学校：11校、中学校：9校)	総事業費 (単位：千円)			
	事業費	30年度(決算額) 13,695	31年度(決算額) 18,072	2年度(予算額) 12,147
	人件費	1,408	1,406	1,406
	総事業費	15,103	19,478	13,553
2年度事業費(予算額)財源内訳				
国支出金 0				
県支出金 0				
市債 0				
その他 0				
一般財源 12,147				
合計 12,147				

3. 活動内容

活動指標1 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・学校給食共同調理場からの給食受入校の衛生管理の改善充実を図るために、施設設備の点検を行い実態把握に努めます。 ・調理場設備及び調理機器の改善補修は、計画的に実施します。	名称 エレベーターの保守点検回数	単位 回			
	内容説明 受入校各校へのエレベーター保守点検回数				
	指標値 予定	30年度 332	31年度(当該年度) 332	2年度 332	
		実績 332	332	---	
活動指標2					
名称 受入校各校へのエレベーター保守点検回数					
内容説明					
指標値 予定					
指標値 実績					
活動指標3 課題					
名称 施設や設備の老朽化に伴い、点検結果等を踏まえ、計画的に改善補修等を行う必要があります。					
内容説明					
指標値 予定					
指標値 実績					
活動指標4					
名称 施設や設備の老朽化に伴い、点検結果等を踏まえ、計画的に改善補修等を行う必要があります。					
内容説明					
指標値 予定					
指標値 実績					

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度 I : 現状のまま継続	30年度 I : 現状のまま継続	31年度 I : 現状のまま継続	
	今後も施設や設備の改善補修等を計画的に実施します。			

平成31年度 事務事業評価表

9559

一般会計

事務事業名	単独調理校施設維持管理事務		
事務事業担当	部名 教育部	課名 保健給食課	担当名 保健給食係 責任者 佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かう子どもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	子どもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	心身ともに健康に学校生活を送ることができている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		学校給食法・学校保健安全法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和33年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対象 北大和小・林間小・大和小・草柳小・深見小・桜丘小・渋谷小・西鶴間小学校の給食関係施設	総事業費 (単位 : 千円)			
	事業費	30年度（決算額） 21,990	31年度（決算額） 26,936	2年度（予算額） 27,672
	人件費	1,779	1,776	1,776
	総事業費	23,769	28,712	29,448
2年度事業費（予算額）財源内訳				
国支出金 0				
県支出金 0				
市債 0				
その他 0				
一般財源 27,672				
合計 27,672				

3. 活動内容

活動指標1 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・各単独調理校の学校給食施設の衛生管理の改善充実を図るために、施設設備の点検を行い実態把握に努めます。 ・設備及び調理機器の改善補修は、計画的に実施します。	名称 食品衛生監視票				単位 点
	内容説明 保健所による衛生監視				
	指標値 予定	30年度 790	31年度（当該年度） 790	2年度 790	
	指標値 実績	785	800	---	---
活動指標2 成果（効果・予測） 単独調理校給食施設の維持管理を適切に行い、安全で衛生的な給食を提供します。	名称				単位
	内容説明				
	指標値 予定	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
	指標値 実績			---	---
活動指標3 課題 施設や設備の老朽化に伴い、点検結果等を踏まえ、計画的に改善補修を行う必要があります。	名称				単位
	内容説明				
	指標値 予定	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
	指標値 実績			---	---
活動指標4 今後の方針等	名称				単位
	内容説明				
	指標値 予定	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
	指標値 実績			---	---

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度 I : 現状のまま継続	30年度 I : 現状のまま継続	31年度 I : 現状のまま継続
	今後も施設や設備の改善補修等を計画的に実施する必要があります。		

平成31年度 事務事業評価表

9562

一般会計

事務事業名	給食費管理事務			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食係	佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かう子どもの学びと歩みを支えるまち	
	個別目標	子どもの豊かな心・健やかな体を育む	
	めざす成果	心身ともに健康に学校生活を送ることができている	
根拠法令	名 称	学校教育法	
		学校給食法・学校保健安全法	
当該事業の法令等による義務付けの有無		有	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成06年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対象 市内全小・中学校	総事業費				(単位:千円)	
		30年度(決算額)	31年度(決算額)	2年度(予算額)		
	事業費	7,677	8,258	8,361		
	人件費	2,727	2,743	3,996		
目的 給食費の適正な納付と管理を図るため、各小中学校に1名ずつ学校給食事務補助員を配置します。	総事業費	10,404	11,001	12,357		
手段、手法【実施手法:直営】 毎月の給食費徴収に伴う事務的書類の整理、及び給食費未納世帯に対する定期的な督促を補佐します。	2年度事業費(予算額)財源内訳					
	国支出金			0		
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他			0		
	一般財源			8,361		
	合計			8,361		
成 果(効果・予測) 保護者から給食費の適正な納入を受けることで、良質で安定した給食食材を計画的に購入でき、児童・生徒の健全育成へとつなげていくことができます。	3.活動内容					
活動指標1	名称	給食費の徴収状況(受入校分)			単位	%
	内容説明	給食費1年間の収入済額÷調定額				
	指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度		
		予定	100	100	100	
活動指標2	名称	実績	99.7	0	---	---
	内容説明	30年度	31年度(当該年度)	2年度		
		予定				
活動指標3	名称	実績			---	---
	内容説明	30年度	31年度(当該年度)	2年度		
		予定				
活動指標4	名称	実績			---	---
	内容説明	30年度	31年度(当該年度)	2年度		
		予定				
課題	名称	実績			---	---
	内容説明	30年度	31年度(当該年度)	2年度		
		予定				
給食費の未納・滞納状況について、100%の徴収率は達成されていません。引き続き、未納発生から1年以内の徴収を目標に、給食費の納入について更に保護者に働きかけていく必要があります。	指標値	実績			---	---
	内容説明	30年度	31年度(当該年度)	2年度		
		予定				
	名称	実績			---	---
	内容説明	30年度	31年度(当該年度)	2年度		
		予定				

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	II : 見直しのうえで継続	30年度	II : 見直しのうえで継続	31年度	II : 見直しのうえで継続
	給食費の未納・滞納について、今後も様々な機会を捉え保護者に働きかけていくなどの対策を講じます。					

平成31年度 事務事業評価表

9563

一般会計

事務事業名	学校給食管理運営事業		
事務事業担当	部名 教育部	課名 保健給食課	担当名 保健給食係 責任者 佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かう子どもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	子どもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	心身ともに健康に学校生活を送ることができている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		学校給食法・学校保健安全法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和33年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対象 市内の小中学校児童生徒及び教職員	総事業費 (単位 : 千円)			
	事業費	30年度（決算額） 4,944	31年度（決算額） 7,171	2年度（予算額） 9,032
	人件費	6,943	6,739	7,992
	総事業費	11,887	13,910	17,024
	2年度事業費（予算額）財源内訳			
目的 安全で良質な学校給食を提供するために、衛生管理の徹底を図ります。		国支出金	0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・食材の食品衛生検査及び月2回職員の細菌検査を実施します。 ・学校給食をよりよくしていくために、大和市学校給食共同調理場運営協議会を実施します。 ・調理従事者の資質向上のため、調理従事者研修会を実施します。		県支出金	0	
成 果（効果・予測） 安全で栄養のバランスのとれた給食を提供することで、児童生徒の健康増進が図られます。また、学校給食を通して日常生活における正しい食習慣を身につけることができます。		市債	0	
課 題 引き続き、安全で良質な学校給食を提供するために、衛生管理の徹底等を図る必要があります。		その他	0	
		一般財源	9,032	
		合 計	9,032	
3. 活動内容				
活動指標1	名称	衛生検査の実施回数		
	内容説明	栄養士による調理場・単独校・受入校の衛生検査の実施		
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	21	21
活動指標2	指標値	実 績	21	20
		合 計	---	---
	名称			
	内容説明			
活動指標3	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定		
	指標値	実 績		---
		合 計	---	---
活動指標4	名称			
	内容説明			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定		
	指標値	実 績		---
		合 計	---	---

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度 I : 現状のまま継続	30年度 I : 現状のまま継続	31年度 I : 現状のまま継続
	今後も安全で良質な学校給食の充実を図っていきます。		

平成31年度 事務事業評価表

9564

一般会計

事務事業名	給食用消耗品購入事務（学校配当）		
事務事業担当	部 名 教育部	課 名 保健給食課	担当名 保健給食係 責任者 佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かう子どもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	子どもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	心身ともに健康に学校生活を送ることができている		
根拠法令	名 称	学校教育法 学校給食法・学校保健安全法		
当該事業の法令等による義務付けの有無	有	事業開始年度 昭和33年度	事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し
事務事業の期間				

2. 事務事業の概要

対 象 市内小中学校	総事業費	(単位 : 千円)		
	事業費	30年度（決算額） 9,707	31年度（決算額） 9,681	2年度（予算額） 9,713
	人件費	222	222	222
	総事業費	9,929	9,903	9,935
目的 安全で良質な学校給食を提供するために、各学校で使用する衛生管理及び給食業務に必要な物品の購入費用を各学校に配当し、物品を購入します。		2年度事業費（予算額）財源内訳		
手段、手法【実施手法：直営】 各学校ごとに使用する衛生管理及び給食業務に必要な物品を購入します。		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		9,713
		合 計		9,713

3. 活動内容

活動指標1 市内小中学校	名称	学校配当を予算配分している学校数			単位	校
	内容説明	単独調理校及び受入校全28校に予算配分しています。				
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定	28	28	28	
活動指標2 各学校ごとに使用する衛生管理及び給食業務に必要な物品を購入します。		実 績	28	28	---	---
活動指標3 より安全な給食提供が行えます。	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定				
活動指標4 より安全な給食提供が行えます。		実 績			---	---
活動指標3 ドライ運用や環境に配慮した石けん洗剤で必要となるアルコールや石けんなど、安全な給食の提供に必要な消耗品について、引き続き適切な予算配当を行う必要があります。	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定				
活動指標4 ドライ運用や環境に配慮した石けん洗剤で必要となるアルコールや石けんなど、安全な給食の提供に必要な消耗品について、引き続き適切な予算配当を行う必要があります。		実 績			---	---
活動指標4 ドライ運用や環境に配慮した石けん洗剤で必要となるアルコールや石けんなど、安全な給食の提供に必要な消耗品について、引き続き適切な予算配当を行う必要があります。	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定				
今後の方針等		実 績			---	---

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度 I : 現状のまま継続	30年度 I : 現状のまま継続	31年度 I : 現状のまま継続
	今後も各学校と連絡を取り合い必要な消耗品を的確に把握し、適切な執行に努めます。		

平成31年度 事務事業評価表

9565
一般会計

事務事業名	受入校運営事業			
事務事業担当	部名 教育部	課名 保健給食課	担当名 保健給食係	責任者 佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かう子どもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	子どもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	心身ともに健康に学校生活を送ることができている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		学校給食法・学校保健安全法		
当該事業の法令等による義務付けの有無	有			
事務事業の期間	事業開始年度 昭和48年度	事業終了(予定)年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対象 学校給食共同調理場からの受入校の児童生徒及び教職員	総事業費 (単位:千円)			
	事業費	30年度(決算額) 868	31年度(決算額) 609	2年度(予算額) 1,053
	人件費	890	888	888
	総事業費	1,758	1,497	1,941
2年度事業費(予算額)財源内訳				
国支出金 0				
県支出金 0				
市債 0				
その他 0				
一般財源 1,053				
合計 1,053				
3. 活動内容				
目的 受入校が給食業務を円滑に実施できるように、適切な運営管理の推進を図ります。	活動指標1	名称 配膳室の洗浄日数		単位 日
		内容説明 配膳室内の洗浄		
		指標値 予定	30年度 191	31年度(当該年度) 191
			実績 191	175
手段、手法【実施手法:直営・委託】 各学校給食共同調理場で調理された給食を、衛生管理が行き届いた状態で、児童生徒に提供します。	活動指標2	名称		単位
		内容説明		
		指標値 予定	30年度 予定	31年度(当該年度) 2年度
			実績 予定	191
成果(効果・予測) 安全で栄養のバランスのとれた給食を提供することで、児童生徒の健康増進が図られます。	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値 予定	30年度 予定	31年度(当該年度) 2年度
			実績 予定	191
課題 給食機器の老朽化により生じる故障等への修繕について、児童生徒への給食提供に支障のないよう、引き続き迅速に対応する必要があります。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値 予定	30年度 予定	31年度(当該年度) 2年度
			実績 予定	191

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度 I : 現状のまま継続	30年度 I : 現状のまま継続	31年度 I : 現状のまま継続
	今後も給食業務を円滑に実施できるよう、適切な運営に努めます。		

平成31年度 事務事業評価表

20072

一般会計

事務事業名	小学校医療費等就学援助事業		
事務事業担当	部名 教育部	課名 保健給食課	担当名 保健給食係 責任者 佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かう子どもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	子どもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法・学校保健安全法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和33年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対象	総事業費 (単位 : 千円)			
	事業費	30年度（決算額） 3,488	31年度（決算額） 3,027	2年度（予算額） 4,420
	人件費	1,575	1,411	2,664
目的	総事業費	5,063	4,438	7,084
2年度事業費（予算額）財源内訳				
国支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 合 計				
48 24 0 0 4,348 4,420				
3. 活動内容				
活動指標1	名称	就学援助の認定・支給件数		
	内容説明	就学援助対象として認定し、就学援助費を支給した件数		
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定 2,758	2,610	2,481
活動指標2	名称			
	内容説明			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定 2,714	2,481	---
活動指標3	名称			
	内容説明			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定 実 績 ---	---	---
活動指標4	名称			
	内容説明			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定 実 績 ---	---	---

成 果（効果・予測）

課題	児童が安心して学校生活を送れます。	活動指標1	名称				
	就学援助対象として認定し、就学援助費を支給した件数			単位 件			
				48			
				24			
				0			
4. 今後の方針等					2年度 0		
今後の方針等	29年度 I : 現状のまま継続	30年度 I : 現状のまま継続	31年度 I : 現状のまま継続	29年度 I : 現状のまま継続			
	引き続き医療費等の支払事務を適正かつ迅速に行います。				29年度 I : 現状のまま継続		

平成31年度 事務事業評価表

20073

一般会計

事務事業名	中学校医療費等就学援助事業		
事務事業担当	部 名 教育部	課 名 保健給食課	担当名 保健給食係 責任者 佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かう子どもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	子どもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法・学校保健安全法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和33年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位 : 千円)			
	事業費	30年度 (決算額) 2,868	31年度 (決算額) 2,951	2年度 (予算額) 3,530
	人件費	1,575	1,411	2,664
目的	総事業費	4,443	4,362	6,194
2年度事業費（予算額）財源内訳				
国支出金 30				
県支出金 18				
市債 0				
その他 0				
一般財源 3,482				
合 計 3,530				
3. 活動内容				
活動指標1	名称	就学援助の認定・支給件数		
	内容説明	就学援助対象として認定し、就学援助費を支給した件数		
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定 1,386	1,296	1,272
活動指標2	名称			
	内容説明			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定		
活動指標3	名称			
	内容説明			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定		
活動指標4	名称			
	内容説明			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定		

成 果（効果・予測）

成 果（効果・予測）	名称			
	内容説明			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
	予 定 1,386	1,296	1,272	---
4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I : 現状のまま継続	30年度	I : 現状のまま継続
	31年度	I : 現状のまま継続	30年度	31年度（当該年度）

引き続き医療費等の支払事務を適正かつ迅速に行います。